

日本共産党
高槻市会議員団 市政資料

発行/
日本共産党
高槻市会議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686
宮本雄一郎 ☎695-1900
きよた純子 ☎676-5068
出町ゆかり ☎655-8513

2019年度の施政方針について

今月18日から6月議会がはじまり、同日の本会議で市長から市政運営の基本方針が示されました。大型開発などの具体化に重点がおかれ、高齢化に対応した施策充実などの進展はみられません。子どもの施策は医療費助成での拡充はあるものの、問題もあります。その一部を紹介します。

子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大（2020年4月から実施）

市営バス無料敬老パスの在り方を検討

市バスは市民生活を支える公共交通機関です。無料乗車証の具体的な検討内容は不明ですが、敬老パスは健康に役立つっており（2016年の高槻市の健康寿命は女性、男性ともに2位）制度の継続が大事です。

国の新制度に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施（今年10月から実施）

現在、市独自に5歳児（幼稚園・保育所）の4時間分を無償にしています。国の制度では、3歳児以上の幼稚園・保育所は無償にし、0歳から2歳児までは非課税世帯を無償にします。しかし、国の最低基準を満たさない認可外保育施設を補助対象にし、認可外保育施設指導監督基準さえ満たさない状態の施設に対しても5年間は補助をするとしています。

認可外の指導監督基準は保育の最低基準ではなく、命が守れるという基準です。これは問題です。

保育所等に子どもをバス等で送迎する仕組み（送迎センターなど）を検討

幼稚園のように児童が通う保育所等による送迎でなく、駅周辺に送迎センターをつくることとなります。また、送迎センターは子どももの安全面、心理面に問題があります。



第四中学校区等で施設一体型小中一貫校の開校に向けた検討を実施

赤大路小学校、富田小学校、第四中学校での施設一体型小中一貫校。富田地域の周辺の公共施設も含めた「災害に強い公共施設」、副都心としてふさわしいまちづくりを進めるとしています。しかし、小中一貫校の立地場所によっては、通学するのに踏切を渡る事になるなど、登下校の安全の問題もあります。もし四中校区で施設一体型をつくると、市は2021年度の推計で、49学級、1,164名になるとしています。文部科学省は、学校の標準を18学級以上27学級以下としており、この基準をはるかに超えるような超大規模校となります。



所属委員会が決まりました

- 中村れい子 都市環境常任委員会
新名神・交通体系等対策特別委員会（委員長）
議会運営委員会、都市計画審議会、環境審議会、町名地番改正調査委員会、農業委員会
- 宮本雄一郎 文教市民常任委員会
市街地整備促進特別委員会
国民健康保険運営協議会、人権施策推進審議会、奨学生選考委員会
- きよた純子 福祉企業常任委員会（副委員長）
史跡整備・活用等特別委員会
社会福祉審議会・高齢者福祉専門分科会
総務消防常任委員会、
- 出町ゆかり 地方分権推進特別委員会（副委員長）
議会だより編集委員会

大阪北部地震から1年 国の生活再建支援、被災者支援充実が求められる

大阪北部地震から1年がたちました。今も家の修理がで
きず、ブルーシートがかかっている住宅が多くあります。
また、住宅が解体され空き地になっているところも目立っ
てきました。

大阪北部地震は全壊から一部損壊を合わせると22、7
00件を超える住宅被害がありました。しかし、国の生活
再建支援が受けられたのは、5月末現在で34件です。対象
は全壊、大規模半壊、解体せざるを得ない半壊住宅で、被
害の大半を占める一部損壊については、高槻市の補助制度
しかなく、最大5万円にしかありません。一部損壊でも屋
根の修理に数百万円かかる場合もあり、補助金の増額を求
める声があります。

お知らせ

**「一部損壊」住宅修理支援金
6月28日までに申請を**

「一部損壊」住宅修理支援金は、昨年の大阪府
北部地震および台風21号によって、住宅に「一部
損壊」以上の被害を受け、その修繕費用に30万
円以上かかった場合、費用の一部を支援する制度
です。6月28日(金)までに事前申し込みをすれば、
来年3月31日(火)まで支援が受けられます。
問い合わせ先
危機管理室一部損壊等住宅支援窓口(市役所本
館7階) ☎: 6747320

保育所待機の状況

今年4月の保育所への入所状況
が、厚生労働省に報告されました
(下表)。保育所の待機児童数は0
人となっています。しかし、保育
所の利用保留の中には、求職活動
を中止している人や、特定の保育
所希望者などが455人もいま
す。また、幼稚園の一時預かり、
臨時保育、認可外保育施設などに
入所しているケースもあります。
さらに、今年からの幼児教育・保
育の無償化を受けて保育所への入
所希望が増えると予想されます。
国の基準が守られている認可保育
所が求められます。

今年4月の保育所入所状況

就学前の人口	16,529人	
保育所申込者数	7,180人	
保育所利用児童数	6,517人	
保育所利用保留児童数 663人	就職活動を中止	49人
	特定保育所希望など	455人
	認定保育所(認可外)	41人
	幼稚園の一時預かりなど	30人
	臨時保育など	60人
	企業主導型(認可外)	28人
待機児童数	0人	

補助制度の利用状況

制 度	件数	補助金総額
ブロック塀等の撤去費用補助	258件	約4578万円
被災住宅の応急修理	67件	約3777万円
一部損壊等住宅修理支援金	5902件	約2億7328万円

被災者生活再建支援制度(大阪北部地震)

被害区分	補助件数	補助金総額
全壊	9件	約1425万円
解体	24件	約6162万円
大規模半壊	1件	約75万円
	合計34件	合計約7662万円

※ブロック塀の補助金と国保・介護の災害減免は
2019年3月末現在、その他の制度は5月末現在の数字。

台風21号 被害件数

全壊	4件
大規模半壊	2件
半壊	60件
一部損壊	6,757件

北部地震 被害件数

全壊	11件
大規模半壊	2件
半壊	247件
一部損壊	22,515件

市独自の国保と介護の災害減免

	減免件数	減免総額
国保	約7300件	約5億1千万円
介護	約1万6000件	約4億1千万円

介護保険料の軽減について

5月議会で、消費税増税を前提とする介護保険料の低所
得者への引き下げが提案されました。世帯全員が非課税で、
本人の収入が120万円以下の人には、7,625円の引
き下げで、32,025円になります。月10万円以下の収
入で、この保険料はかなり高いです。(左表) 消費税増税が
前提ですが、増税が中止されても実施するべきだと求めて
賛成しました。

介護保険料と軽減額

保険料段階	2018年度	2019年度	2020年度	
第1段階 (年金収入が 80万円以下 の人)	保険料	27,450円	22,875円	18,300円
	軽減額	3,050円	4,575円	4,575円
第2段階 (年金収入が 120万円以下 の人)	保険料	39,650円	32,025円	24,400円
	軽減額		7,625円	7,625円
第3段階 (非課税の人)	保険料	42,700円	41,175円	39,650円
	軽減額		1,525円	1,525円

(第1、第2、第3段階とも世帯全員が非課税)